

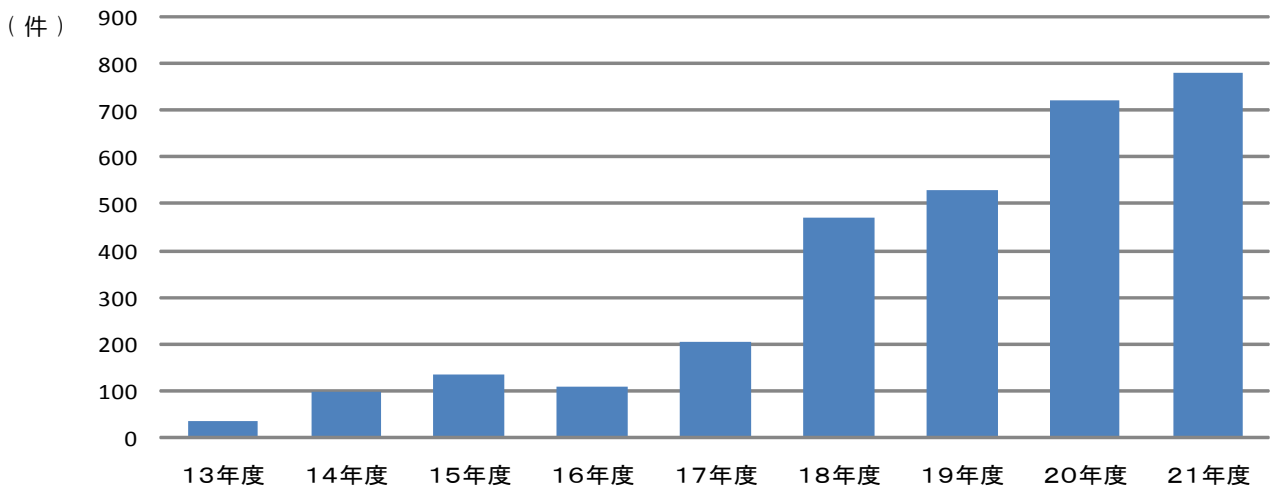
市民活動団体との協働事業実績調査の結果について

<概要>

平成21年度における市民活動団体との協働事業を対象に、地域振興課にて全庁的に調査を実施したもの。(協働の形態や分野については、事業担当課からの報告内容に従った。)

<まとめ>

1 協働事業件数の推移



2 協働事業内訳

<形態別>

年度	事業件数	協働の形態								
		委託	指定管理	事業共催	実行委員会	参画	事業協力	後援	補助金	アダプト
13年度	37	22	0	5	1	0	7	0	2	0
19年度	532	129	2	28	22	9	190	104	42	6
20年度	722	158	11	34	36	16	187	230	46	4
21年度	782	149	12	78	33	29	210	210	55	6
①-⑩差引	60	△9	1	44	△3	13	23	△20	9	2
①-⑬差引	745	127	12	73	32	29	203	210	53	6

<支出金額別>

年度	事業総数		支出金額					
	うち、委託・補助金等支出がある事業件数	件数	～10万円	～30万円	～100万円	～500万円	～1,000万円	1,000万円超
18年度	471	149	49	51	21	16	4	8
	支出件数(149件)に占める割合	100%	33%	34%	14%	11%	3%	5%
21年度	782	250	87	62	40	30	16	15
	支出件数(250件)に占める割合	100%	35%	25%	16%	12%	6%	6%
①-⑬差引	311	101	38	11	19	14	12	7

3 協働の領域と分類

「協働の手引書作成への基礎がため事業報告書（平成 19 年 2 月）をもとに作成。

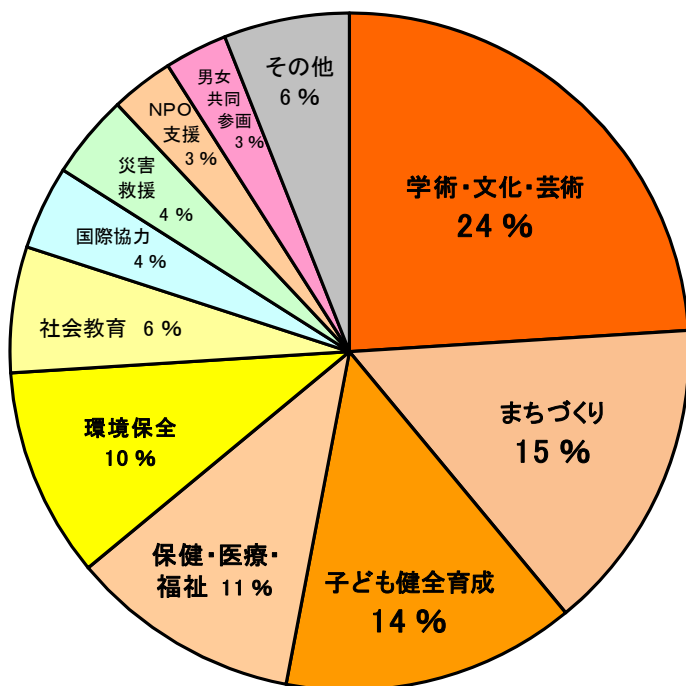
← 協働の領域：B～D →

	A 行政の活動領域	B	C	NPO・市民活動の活動領域	
	A	B	C	D	E
分類	行政が単独で対応する	行政が主体でNPOの協力により市民が参加する	NPOと行政が対等な関係でパートナーシップを組み、活動する	NPOの主体的な活動に、行政が協力する	NPOが単独で主体的に活動する
形態	法律で行政に義務付け	委託 指定管理者	事業共催 実行委員会 企画立案参加	事業協力 後援 補助金 アダプト	民間活動（行政は関与しない）
④件数・金額 千円	—	1 6 1 件 492, 103 千円	1 4 0 件 60, 767 千円	4 8 1 件 128, 932 千円	—

4 協働の分野

協働事業実績を分野別に見ると、「④学術・文化・芸術・スポーツ」が一番多く、次いで、「③まちづくり」、「⑪子どもの健全育成」となっており、この3つの分野で過半数を占める。

<分野別協働事業実績>



※NPO法人数との比較

法人数においては、「①保健・医療・福祉」の分野が全体の約40%と、圧倒的多数を占めているのに対して、協働事業の実績数では4番目という結果となっている。
「④学術・文化・芸術・スポーツ」や「③まちづくり」「⑪子どもの健全育成」は法人数でも多く、約30%を占めている。

※その他：消費者保護、情報化社会、人権擁護・平和推進、経済活動、地域安全、科学技術、職業能力